

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(2151) タケエイ

(3569) セーレン

(3994) マネーフォワード

(7518) ネットワンシステムズ

6P: 投資のヒント

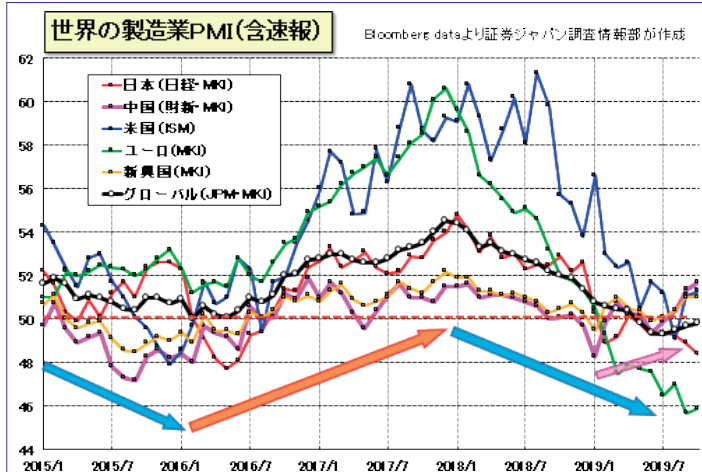
No.135  
2019.11.13  
調査情報部

## この道はいつか来た道？

つい2、3か月前まで、世界景気はお先真っ暗だと言われていた。リセッションを声高に主張するエコノミストも少なからずいて、メディアは景気後退懸念を煽っていた。それがどうだろう、日経平均が年初来高値を更新し、NYダウが史上最高値に進むと、そうした声はめっきり影をひそめた。

今回、米中貿易摩擦という政治的要因が経営者の心理を慎重にさせ、投資の先送りが景気の減速に波及したことは否めない。しかし、それによって、個人所得が減少し、消費を冷や込ませるには至らず、堅調な需要が支えとなって在庫調整を進展させたことが、足元の景気回復期待につながっているとも言えよう。

景気には古くから『サイクル』が存在している。それは今も変わらないと思われる。最も長い55年周期のコンドラチェフサイクルは技術革新循環とも言われ、最近では2000年前後のIT革命が新たなサイクルのスタートとみられている。次に25年周期の建設投資循環（クズネッツサイクル）、9年周期の設備投資循環（ジュグラールサイクル）、そして最も短いのが3～4年周期の在庫循環（キチンサイクル）といわれている。



グラフは景気の先行指標とも言われる各国の製造業景況感 (PMI) の推移だ。2016年初めにボトムアウトしたグローバルPMI (黒線) は17年末ごろにピークを付け、足元まで下落傾向が続いていた。しかし、7月頃をボトムに反転の兆しが見え始めた。このPMIの推移こそが在庫循環ということが出来そうだ。

注目したいのは中国の推移 (ピンク色) だ。今年1月に48.3まで低下したが、10月には51.7まで回復してきている。グローバル指数が底打ちする半年前に中国はボトムアウトしている。これは前回16年のボトムでも見られた現象で、その時もグローバル指数に半年先行して底入れて、それがグローバルの回復につながっている。「世界の工場」といわれる中国では半導体や電子部品などの需給が景気に先行して指数に現れやすい。もし今回もそうならば、来年は本格的な景気回復を織り込む動きがマーケットで期待できる

のではなかろうか。来期の企業業績も増益基調を取り戻すとみられており、いつか来た道をまたこれから歩いていくことになりそうだ。

## 10月中旬以降の相場は大幅続伸

10月中旬以降の東京株式市場は、続伸歩調となった。米中貿易協議の進展や金融緩和期待を背景に、景気減速懸念が後退したことに加え、企業の9月期決算で悪材料出尽くし感が醸成され、大きく値を戻す展開となった。外国人投資家の大幅買い越しも上昇に弾みをつけ、日経平均は約1年ぶりに23000円の大台を回復した。半導体や電子部品の在庫調整一巡感や設備投資の再開期待でハイテク関連銘柄が堅調となったほか、業績底入れ期待から景気敏感株も幅広く物色された。米国市場は、貿易協議の進展期待に加え、経済指標の改善や企業業績の好調が追い風となり、NY市場の主要3指数は最高値を再び更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、一時1ドル109円台半ばまで円安ドル高が進んだ。ユーロ円は、英国議会の動向を睨みつつも1ユーロ120円近辺でもみ合いとなった。

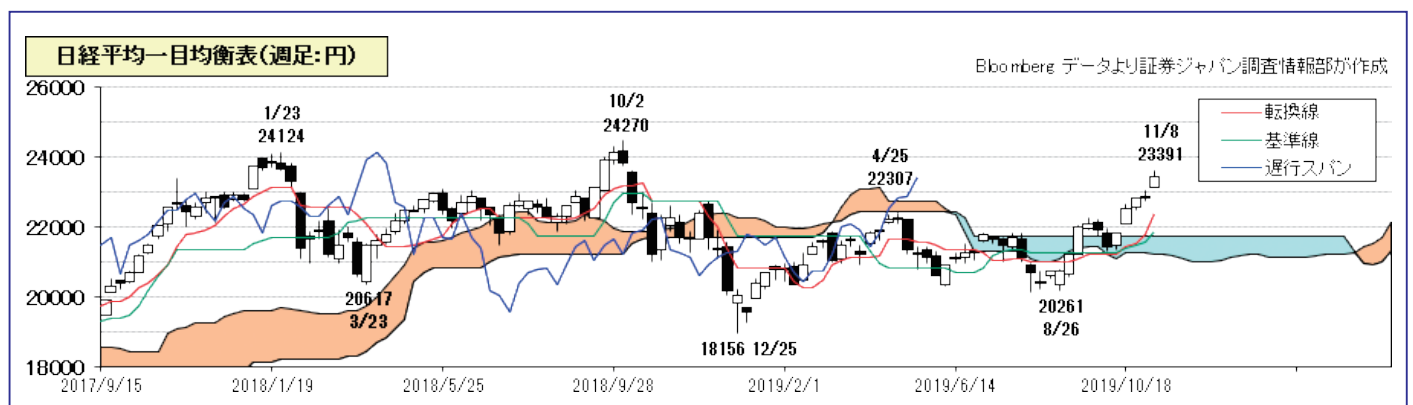
## 11月中旬以降の相場は堅調持続か？

11月中旬以降の東京市場は、概ね堅調な展開となろう。米中貿易協議の進展による景気や企業業績の回復期待を背景に戻りを試す展開となろう。景気敏感株などに出遅れ修正の動きが続くとみられるほか、主力ハイテク銘柄も需要回復を織り込む動きが続こう。米国市場は貿易協議の進展や経済指標の回復、年末商戦に向けて堅調な個人消費、トランプ大統領の大統領選に向けた政策などへの期待が下支えとなり、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を映して、ドル強含みとなり、1ドル110円を試す動きとなろう。ユーロ円は域内景気の低迷や英総選挙の行方を睨み、1ユーロ120円前後でもみ合いとなろう。

## 昨年来高値を目指す展開に

テクニカル面で日経平均は、8月26日安値から9月19日高値までの上昇幅を10月4日安値に当てはめたN計算値 (23358円) に到達した。一旦は、週足で空けた窓 (22974円) を埋める可能性があるほか、週足一目均衡表の転換線 (22355円：8日現在) の上昇を待つ形での調整が視野に入る。ただ、23000円以下には累積売買代金が多く積み上がっており、下値サポートになるとみられ、深押しには至らないだろう。一方、8日高値 (23591円) を上回れば、昨年10月2日高値 (24270円) を中期的に目指す展開となろう。

【大谷 正之】



## ■ リスクオンから高値更新

世界のマーケットはリスクオン商状にあり、11月に入って米国の主要株価指数は最高値を更新、日本株も今年の高値を更新している。世界的な超金融緩和状態が続いている中で、溢れるマネーが優位な運用先を求めているためだ。世界経済・金融市場の不確実性が解消されつつあること、すなわち、①米中通商摩擦問題の改善、②半導体市場の回復期待、③世界景気の底入れに対する期待感がそれぞれ強まりつつあることが背景にあらう。以下、不確実性の主因だった3点を改めて検証したい。

①米国大統領選挙まで1年余りとなったが、議会の弾劾手続きが正式に決まったトランプ大統領は従来にも増して世論が気になるところだ。クリスマス商戦を前に、中国との関係が一段と悪化、もし追加関税が予定通り実施されれば、消費マインド、ひいては米国景気、そして通信簿の株価に悪影響を与えかねない。それだけは避けたいのが本音とみられ、12月15日に予定されている所謂第4弾のその2（その1は9月に実施）の関税引き上げ見送り、或いは撤廃の可能性が高く、今まで実施した追加関税の税率引き下げ等に踏み込むかが鍵。②半導体市場はほぼ想定通りの回復をみせている。ロジック、イメージセンサーなどは拡大局面入り、メモリーも来年には底入れが見えてきそう。世界で5Gの商用化が加速、スマホ需要も来年はプラス転じそうな状況。エレクトロニクス関連業界には追い風。③世界景気も底入れ感がでてきた。中国景気が政府の刺激策の効果によってボトムアウト、①、②の改善要因も加わる。

とはいえ、世界経済の本格的な回復、再成長までのハードルは低くなさそう。それは自動車販売を見てみるとわかる。スズキはインドで建設中の新工場の稼働を先送りする予定。同国での販売が低迷しているためだが、インドに限らず中国、欧州、そして堅調だった米国も含め世界各国で自動車販売が減速、今年、来年の世界販売はマイナス成長の可能性もある。あるTier1サプライヤーによれば、今後5年間をみても販売台数は横ばいとなりそうだ。世界景気の減速に加え、シェアリングや環境対応車への変化など、構造要因も大きいだろう。こうした中、日本経済は先月まで内需中心に想定以上の底堅さをみせている。ただ、前回の消費増税時よりは大きくなかったように見えるものの、9月に高額品や日用品を中心に一気に駆け込み需要が発生した影響から、10月にはそれらの商品群で反動減が大きく出た模様だ。また、ポイント還元制度の効果から目立ちにくい、消費者の節約志向は徐々に強まっているように思われ、今後の景気動向は不透明感が増している。政府も重々承知で、3年ぶりとなる経済対策を策定する計画だ。緊急性が高い自然災害対応や国土強靱化対策が優先されそうなのものの、消費増税や東五輪後などの景気悪化リスクに対応する方針。また、為替は米国の長期金利反発で日米金利差が徐々に拡大、円高圧力も遠のきつつあるようであり、当面の日本株は、株価上昇や下方修正などによるPERなど投資指標面からの割安感が徐々に後退する中で、今下期から来期にかけての企業業績回復期待を下支えに堅調な動きとなりそう。需給面に支えられそうな点も見逃せない。海外投資家の買越し転換に加え、日銀のETF買い継続、依然高水準にある売りポジション、そして自社株買い発表（例えば、トヨタ2000億円、キリンHD、ホンダ、オリックスが1000億円、伊藤忠700億円など）だ。なお、スウェーデン国立銀行は来月にも政策金利をゼロパーセントに引き上げる方針という。マイナス金利政策の先駆者であるスウェーデンの金融政策の変更があれば、グローバルの資金フローに大きな変化があるかもしれない。

## ■ グローバルトップ（トップクラス）の製品等を有する主な企業その3

今月で最後となるが、グローバルトップ（トップクラス）の製品等を有する主な企業を取りあげている。

【増田 克実・東 瑞輝】

銘柄	11/7 株価 (円)	予想 PER (倍)	前期経常 (百万円)	同増益率 (%)	今期日経予想経常 (百万円)	同増益率 (%)	トップ (クラス) の主な製品
6312 フロイント	746	17.8	1,326	-33.5	1,000	-24.6	造粒・コーティング装置は世界シェアでトップ3の一角
6315 TOWA	1061	60.5	939	-73.5	616	-34.4	半導体モールドング装置で世界トップ
6339 新東工	1055	14.0	6,487	8.2	6,100	-6.0	鑄造機械製造で世界トップ
6381 アネスト岩田	1067	14.3	4,701	8.0	4,800	2.1	塗装用ハンドスプレー国内シェア7割、欧米3割
6440 JUKI	945	13.8	8,385	7.0	2,900	-65.4	アパレル向け工業用ミシン世界トップ
6471 日精工	1084	26.4	79,229	-18.5	31,500	-60.2	ボールねじで世界トップ
6474 不二越	5230	16.0	13,901	-5.4	12,100	-13.0	ミニ建機用油圧走行モーターで世界トップ
6481 THK	3175	18.2	51,758	24.2	30,000	-42.0	直動案内機器 (LMガイド) で世界トップ
6504 富士電機	3360	14.5	63,479	13.3	51,600	-18.7	地熱発電設備で世界トップ
6588 東芝テック	4115	18.8	16,471	-27.7	18,000	9.3	POS販売台数で世界トップ
6592 マブチ	4620	22.7	24,804	-4.0	19,200	-22.6	小型モーター世界トップ
6727 ワコム	433	21.9	4,149	15.8	4,800	15.7	ペン入力タブレットで世界トップ
6728 アルパック	4840	15.3	25,575	-30.7	23,500	-8.1	大型 PV・FPD 製造用成膜装置で世界トップ
6754 アンリツ	2181	35.2	11,362	146.9	11,500	1.2	モバイル市場での開発用計測器で高シェア
6770 アルプスアル	2391	21.7	43,605	-34.6	40,500	-7.1	タクトスイッチで世界トップ
6856 堀場製	7490	18.0	28,316	6.4	24,500	-13.5	エンジン排ガス計測システムで世界トップ
6869 シスメックス	7977	43.2	57,955	-0.3	55,000	-5.1	血球計数分野で世界トップ (検体検査領域では世界10位)
6890 フェローテック	1076	8.4	8,060	12.6	4,500	-44.2	真空シール、サーモモジュール世界トップ
6914 オプテックス G	1684	24.3	5,038	0.0	2,700	-46.4	屋外用防犯センサー・投光器、文字認識画像センサで世界トップ
6920 レーザーテック	7960	35.8	7,834	37.3	13,000	65.9	マスクブランク検査装置で世界シェア100%
6925 ウシオ電	1642	17.3	11,439	-5.1	12,000	4.9	半導体リソグラフィ用UVランプ、光配光装置で世界トップ
6929 日セラミ	2829	27.9	4,114	19.9	3,800	-7.6	焦電型赤外線センサーで世界トップ
6951 日電子	3015	29.1	7,440	70.5	7,500	0.8	電子顕微鏡で世界シェアトップ
6965 ホトニクス	4315	33.0	28,088	16.9	26,700	-4.9	高感度光センサ「光電子増倍管」で世界シェア9割
6999 KOA	1419	29.0	6,304	8.0	2,200	-65.1	固定抵抗器で世界トップクラス
7715 長野計器	770	7.3	2,859	-20.6	3,050	6.7	機械式圧力計で世界トップ、圧力センサで世界2位
7716 ナカニシ	1877	24.2	10,676	3.0	9,548	-10.6	歯科医療用回転機器で世界トップクラス
7730 マニー	2939	60.3	5,688	8.9	6,053	6.4	歯の根管を削るリーマ、眼科用ナイフで世界トップ
7735 スクリン	7530	20.6	29,279	-29.2	22,500	-23.2	半導体のウェット洗浄装置で世界トップ
7740 タムロン	2413	13.2	5,877	43.3	6,700	14.0	PTCA ガイドワイヤーが欧米中で高シェア
7826 フルヤ金属	5550	16.4	4,484	30.0	3,220	-28.2	有機 EL 用の燐光材向け化合物で世界トップ
7839 SHOEI	5000	25.5	3,772	7.9	3,900	3.4	プレミアムヘルメット世界シェア50%以上
7864 フジシール	2728	16.9	12,542	14.0	13,500	7.6	シュリンクラベルで世界トップ

QUICK データ、株価等は 11/7、業績は 11/8 現在、報道等により証券ジャパン調査情報部が作成

## (2151) 東1 タケエイ バイオマス発電 4か所目が稼働

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	310.84	24.02	22.92	13.56	57.72	25.00
連 2019. 3	322.71	21.25	18.14	2.75	11.92	20.00
連 2020. 3 予	366.00	31.00	28.00	15.00	65.13	20.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

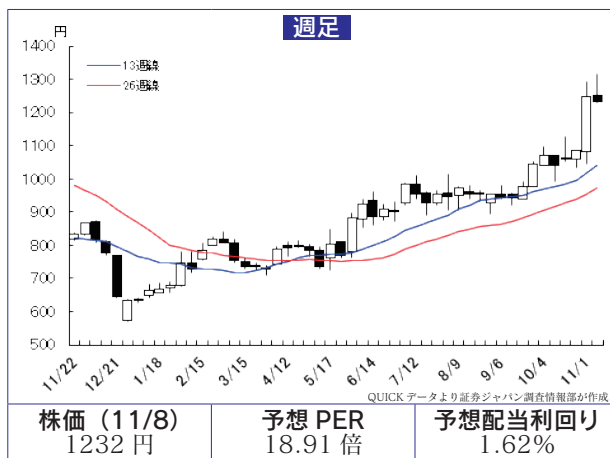
### ■ 期初計画比で上振れ

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比16.4%増の177.4億円、営業利益が同94.8%増の14.3億円。期初計画に対して売上高では16.4億円、同じく営業利益では5.3億円上振れして着地。廃棄物処理・リサイクル事業はグループの廃石膏ボード関連2社の不調が足を引っ張ったものの、リサイクルセンターが安定稼働を続け採算性が改善したほか、原価低減策などが奏功し、同11.0%増収、130.2%増益。再生可能エネルギー事業は木質バイオマス発電の子会社である大仙バイオマスエナジー(秋田県)の本格稼働に加え、小売り電気事業3社も好調で、同58.8%増収、46.5%増益。環境エンジニアリング事業では廃棄物の選別機やスクラップ関連施設の大型案件を中心に高水準の受注高を維持し、同13.2%増収、営業利益は3700万円の黒字転換。環境コンサルティング事業もアスベスト分析・調査やコンサル等の採算性の高い案件が堅調だったが、環境対策工事案件が減少し、同7.7%減収、4.8%営業減益となった。

### ■ 依然控えめな計画か

通期見通しは売上高が従来計画比16億円増の366億円(前期比13.4%増)、営業利益が同5億円増の31億円(同45.8%増)に上方修正。ただ、上期上振れ分のみでの修正で、依然控えめな計画といえよう。オリンピック関連需要が完工期にさしかかるほか、首都高や地下鉄などのインフラ整備も堅調が続く見通しで、廃棄物の受け入れ拡大が見込まれる。中間処理工場の改修も終了し、受け入れ態勢が整うほか、バイオマス発電も4か所目(神奈川県横須賀市)が11月に稼働する見通しで、業績への貢献が期待される。

【大谷 正之】



## (3569) 東1 セーレン 事業の多様化で中長期的な成長目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	1147.73	107.73	105.68	69.31	115.98	30.00
連 2019. 3	1227.02	105.87	115.75	82.26	138.64	35.00
連 2020. 3 予	1180.00	95.00	100.00	70.00	126.21	36.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

### ■ 上期営業利益は上振れ

第2四半期累計期間(4~9月:上期)の営業利益は前年同期比微増の50.78億円と修正計画(8月発表)から3.78億円上振れた。生産性改善などを進めたメキシコが黒字転換したものの、中国市場の減速や米国の追加関税の影響を受けて、主力の車輻事業は減収減益だった。ただ、スマホやタブレット、ゲーム機への採用が増加した導電性素材「プラット®」の好調、ケイ・エス・ティ・ワールド(KST)の新規連結が寄与したエレクトロニクス事業が好調だった他、化粧品などの好調なメディカル事業も減収ながら営業増益を確保した。通期の営業利益は、下期の計画自体を据え置き、8月の修正計画から3億円引上げて95億円を見込んでいる。革を超えた新素材「クオーレ®」の需要回復を始めとして車輻素材事業の底入れが期待される他、エレクトロニクス事業の好調が続くようだ。

### ■ 未知の可能性への挑戦

自動車内装材(車輻事業)の収益動向次第というかつての企業体質から脱却、エレクトロニクスや環境・生活資材、ハイファッション、メディカルなどの各事業を育成してきたが、「未知の可能性への挑戦」という方針を掲げ、事業の多様化を一層進める方針。東京大学や福井県と共同で人工衛星のプロジェクトを推進、関連素材なども含めて宇宙産業へ進出した他、半導体の厚膜熱酸化膜形成技術を有するKSTを子会社化、今後、5G・光通信デバイス向け材料などへの展開が期待されよう。また、アパレル製品の廃棄問題が深刻化、改めてビスコテックスが注目されている他、土木資材分や炭素繊維、ピュアセリシンのバイオ・医薬分野への展開も進めていく方針。

【増田 克実】



(3994)  
東 M

## マネーフォワード「Money Forward Business」の成長が加速

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.11	28.99	△ 7.97	△ 8.34	△ 8.42	△ 49.64	0.00
連 2018.11	45.94	△ 7.96	△ 8.24	△ 8.15	△ 42.34	0.00
連 2019.11 予	73.51	△ 23.50	△ 25.10	△ 25.40	—	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

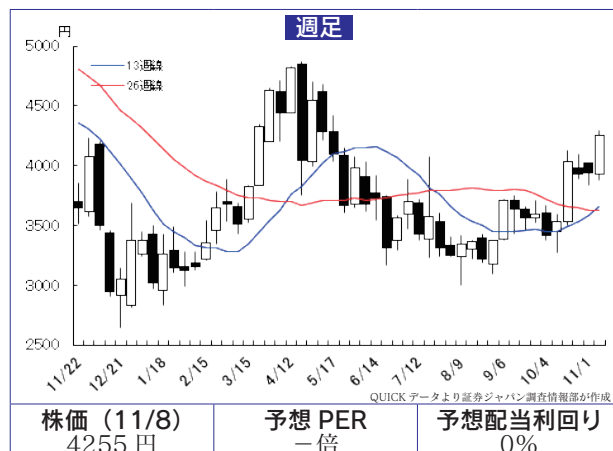
### ■ 人材採用、広告宣伝などの先行投資が続く

2019年11月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比58.0%増の49.40億円、EBITDAが17.37億円の赤字となった。「Money Forward Business」が売上高の伸びを牽引しているものの、「Money Forward Business」のマーケティング加速に伴う広告宣伝費の増加と事業拡大に伴う人件費の増加、「Money Forward ME」のTVCM実施に伴う広告宣伝費の増加などにより、赤字幅が拡大した。広告宣伝費が前年同期比196.7%増の10.89億円となったほか、正社員数が前期末比168名増の562名にまで増加したことにより、人件費は前年同期比77.4%増の28.22億円となった。TVCMを実施したことで「Money Forward ME」の利用者数は850万人、プレミアム課金ユーザー数は20万人にまで増加したものの、広告宣伝費の投下額に対してはユーザー数の伸びが低位に留まっている。

### ■ 「Money Forward Business」を中心に高い成長が続く

通期の業績予想は、売上高が前期比55.0%増から65.0%増の71.22億円から75.81億円、EBITDAが24.20億円から19.20億円の赤字。「Money Forward Home」が計画を下回る推移となっている一方で、「Money Forward Business」が計画を上回る推移となっている。「Money Forward クラウド」では、セット利用が可能となる新料金プランを開始しており、足元では料金プラン変更に伴う解約率が想定範囲内に留まっている一方で、ARPUが上昇してきている。第3四半期単体のストック収入は前年同四半期比70.0%増となっており、第1四半期の伸び率50.9%、第2四半期の伸び率46.5%と比較し成長が加速してきている。また、第3四半期の伸び率70.0%は会社計画の60.0%から65.0%の伸び率をも上回る数字となっている。同社では「中長期的なキャッシュフローの現在価値最大化」を目的に、今後も積極的に投資を継続していく方針を示していることから、利益面では赤字基調が続くことが想定されるものの、売上高では「Money Forward Business」を中心に高い成長が続いていくことが期待される。

【下田 広輝】



(7518)  
東 1

## ネットワンシステムズ セキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが堅調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	1611.07	82.41	84.18	56.82	67.16	30.00
連 2019. 3	1819.35	130.12	132.58	89.13	105.28	37.00
連 2020. 3 予	1875.00	150.00	150.00	102.00	120.40	42.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

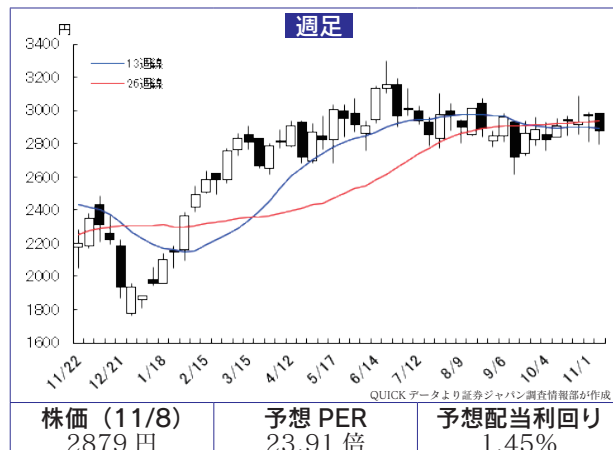
### ■ 中期経営計画を推進

中期経営計画では2022年3月期に売上高2200億円、営業利益210億円、ROE16.8%を目指している。顧客への活動の全てを「統合サービス事業の加速」と定義、全てのICTライフサイクルを支援する他、注力市場・新モデルの拡大、働き方改革2.0・DX（デジタルトランスフォーメーション）の実践という3つの基本戦略で実現を目指す。

### ■ 計画を上回る増収増益

第2四半期累計期間（4～9月：上期）の売上高は前年同期比10%増の887億円、営業利益は同43.8%増の70.96億円。大企業を中心としたセキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが堅調だった他、下期計画していた中央官庁向けのクラウド案件なども前倒し計上され、前期あった大型案件の剥落分をカバーして期初計画を上回る増収増益となった。また、第2四半期（7～9月）の受注高は自動車、金融を中心にエンタープライズが牽引役となって、前年同期16%増の506億円となり、上期の受注高は1004億円と前年並みの高水準。注力しているヘルスケア市場が前年同期比73%増の33億円、スマートファクトリーが同39%増の25億円、教育市場が同18%増の25億円と好調だった。利益率の高いサービス比率も38.7%に高まった。一方、受注残高は前年同期比1.7%減少した。通期の計画は売上高が1890億円、営業利益が150億円と期初計画を据え置いた。一部案件が上期に前倒しになったこと、受注残高が微減にあることが要因とみられるが、国内のIT投資が堅調に推移しそうな他、注力3事業の好調、5G関連の受注（機器など中心で利益率は低そうだが）も期待され、通期業績も会社計画比で上振れが予想される。

【増田 克実】



# 投資のヒント

## ■ 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の11.8%に相当する447銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多数見られる中、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も多く、中には5%を超える銘柄も存在している。取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	市場 区分
2914	JT	2437	12.7	1.69	6.31	-3.1	4.6	4.07	1.61	東1
7751	キヤノン	2978.5	22.6	1.21	5.37	-40.5	2.88	3.67	-0.24	東1
4927	ポーラHD	2474	30.4	2.92	4.68	-25.6	3.63	-0.95	-9.46	東1
5214	日電硝	2436	29.4	0.46	4.51	-19.3	1.8	3.43	-2.46	東1
3299	ムゲンE	682	5.8	0.74	4.39	-16.3	0.53	8.11	13.87	東1
7177	GMO-FH	603	13.9	1.96	4.25	-29.1	236.13	2.55	2.46	JQ
4004	昭電工	3135	5	0.93	4.14	-20.6	5.29	8.4	5.95	東1
6464	ツバキナカ	1972	9.9	1.78	4.1	23.5	13.81	17.64	14.72	東1
7272	ヤマハ発	2198	9.5	1.12	4.09	-9.4	1.33	12.36	14.53	東1
4641	アルプス技	1643	12.8	3.13	4.07	7.1	12.92	7.9	3.66	東1
7739	キヤノン電	2007	13.4	0.89	3.98	-11.5	5.43	8.52	9.64	東1
2174	GCA	883	14.7	1.68	3.96	-4.1	5.51	14.45	18.39	東1
6915	千代田インテ	2395	15.6	0.88	3.96	-13.9	2.45	10.98	13.61	東1
2124	ジェイエイシ	2042	17.9	6.07	3.91	14.5	1.82	1.1	-11.24	東1
1994	高橋ウォール	770	4.4	0.76	3.89	158.9	-	6.69	10.53	JQ
5110	住友ゴ	1413	12.3	0.82	3.89	-14.6	0.59	9.27	12.49	東1
4631	DIC	3225	10.1	1.02	3.87	-15.8	0.62	8.25	11.42	東1
7609	ダイトロン	1573	9.1	0.98	3.81	-23.4	9.03	17.71	23.37	東1
2461	ファンコミ	508	14.9	1.94	3.74	-14.8	2.66	-3.95	-5.45	東1
2429	ワールドHD	1794	8.2	1.35	3.65	-19.7	5.82	8.66	9.22	東1
4725	CAC	1397	18.2	0.83	3.57	38.9	6.25	8.5	-0.1	東1
5108	ブリヂストン	4617	11.2	1.44	3.46	-6.9	0.6	8.54	9.72	東1
7718	スター精	1651	13.2	1.18	3.39	-	1.65	6.43	12.59	東1
1605	国際石開帝石	1066	11.6	0.51	3.37	-	1.92	9.93	11.44	東1
6141	DMG森精機	1777	11.4	1.83	3.37	-0.9	1.14	13.3	14.45	東1
5851	リョービ	2088	11.6	0.57	3.35	-	6.74	17.02	10.42	東1
6164	太陽工機	1510	6.8	1.51	3.31	15.1	-	7.19	7.48	JQ
4634	洋インキHD	2758	13.4	0.75	3.26	16.1	0.3	12.67	15.46	東1
3105	日清紡HD	933	62	0.63	3.21	-	3.85	9.7	12.61	東1
3975	AOITYO	652	14.5	0.62	3.06	-35.3	7.28	2.85	-3.2	東1
4704	トレンド	5410	26.1	4.43	3.04	2.7	0.72	3.8	7.19	東1
3405	クラレ	1386	12.5	0.87	3.03	2.2	1.18	6.28	7.77	東1
5201	AGC	3960	21.3	0.79	3.03	-41.6	0.45	17.14	13.5	東1
5959	岡部	945	10.9	0.82	2.96	10.7	8.52	10.12	5.69	東1
5105	TOYO	1539	9.9	1.15	2.92	-3.1	0.94	10.99	9.69	東1
6592	マブチ	4620	22.7	1.29	2.92	-22.6	0.49	14.48	19.46	東1
4312	サイバネット	711	17.7	1.64	2.82	24.1	9.22	7.61	8.3	東1
4186	東応化	4255	36.2	1.23	2.82	-20.8	0.59	6.62	16.2	東1
6853	共和電	426	11.2	0.75	2.81	-4.2	13.18	2.01	2.62	東1
7915	NISSHA	1243	-	0.75	2.81	-	0.62	15.94	13.71	東1
8929	青山財産	1632	15.8	3.53	2.75	10.5	-	7.37	8.53	東2
6250	やまびこ	1272	11.7	0.95	2.75	5.8	3.18	12.29	23.9	東1
2503	キリンHD	2299	36	2.27	2.74	-50.2	1.59	3.48	1.23	東1
6425	ユニバーサル	3655	10.9	0.78	2.73	-59.8	2.25	6.38	8.1	JQ
7972	イトーキ	479	12.8	0.46	2.71	26.8	4.29	6.61	7.76	東1
6143	ソディック	943	22.1	0.77	2.65	-62.6	1.86	15.8	7.77	東1
6440	JUKI	945	13.8	0.76	2.64	-65.4	4.08	5.57	2.7	東1
5816	オーナンバ	421	9.5	0.35	2.61	16.1	112.2	12.71	11.22	東2
8029	ルックHD	1149	3.3	0.39	2.61	4.3	28.57	7.1	-2.52	東1
3003	ヒューリック	1180	13.8	1.82	2.58	14.4	0.32	7.76	18.4	東1
8060	キヤノンMJ	2342	14.1	0.96	2.56	5.5	0.23	4.42	3.5	東1
4321	ケネディクス	593	12.8	1.37	2.52	6.9	8.16	7.36	8.29	東1
6633	C&GSYS	399	20.9	1.49	2.5	30.2	7.17	-0.02	9.01	東2

※指標は11/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年11月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年11月11日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン